

## 社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年01月15日

計画の名称	茂原市における快適で魅力ある都市環境の形成											
計画の期間	令和03年度～令和07年度(5年間)											重点配分対象の該当
交付対象	茂原市											
計画の目標	公共下水道供用区域の拡大及び機能維持に向けて、経済的かつ効率的整備を図り、ゆとりと潤いに満ちた環境にやさしい魅力ある街づくりを進める。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,490	A	1,490	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0%

番号	計画の成果目標（定量的指標）				定量的指標の現況値及び目標値			
	定量的指標の定義及び算定式				当初現況値	中間目標値	最終目標値	
	R3当初	R5末	R7末					
1	川中島第3幹線、道表地区の下水道処理人口普及率を0.0%（R3）から60.0%（R7）に増加させる。 下水道処理人口普及率 下水道を利用する人口（人）／道表地区人口（人） 道表地区 整備面積（0ha 6.6ha） 全11ha	0%	20%	60%				
2	茂原市汚水適正処理構想の見直しを行い、本市の特性に合わせた汚水処理施設の最適な整備手法を選定し、汚水処理人口普及率を79%（令和4年度末）から80%（令和5年度末）まで増加させる。 汚水処理人口普及率 (汚水処理人口 / 全体人口) × 100%	79%	80%	80%				
3	下水道施設に関する情報をデジタル化し、デジタル化状況を100%にする。 下水道施設に関する情報のデジタル化 (デジタル化済み施設数 / デジタル化予定施設数) × 100%	0%	0%	100%				

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靭化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況
		一體的に実施することにより期待される効果											R03	R04	R05	R06	R07		
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	茂原市	直接	茂原市	管渠(污水)	新設	川中島第3幹線枝線整備 (未普及解消)	200 L=550m	茂原市						1,277		-
	A07-002	下水道	一般	茂原市	直接	茂原市	管渠(污水)	新設	川中島第3幹線枝線整備 (未普及解消)	舗装本復旧 A=1,000m <sup>2</sup>	茂原市						7		-
	A07-003	下水道	一般	茂原市	直接	茂原市	-	-	茂原市汚水適正処理構想	汚水適正処理構想見直し	茂原市						8		-
	A07-004	下水道	一般	茂原市	直接	茂原市	終末処理場	新設	川中島終末処理場 増設工事	送風機増設	茂原市						98		-
																	1,390		
水道・下水道事業	A07-005	下水道	一般	茂原市	直接	茂原市	-	-	下水道施設情報デジタル化	下水道施設情報デジタル化	茂原市						100		-
																	100		

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）		全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況					
		一體的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
											合計					1,490					

## 交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05		
配分額 (a)	0	4	24		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	0	4	24		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	1		
支払済額 (e)	0	3	17		
翌年度繰越額 (f)	0	1	8		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えてる場合の理由					